

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
営業収益 (百万円)	9,087	10,259	39,540
経常利益 (百万円)	705	844	3,184
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	483	572	2,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	521	553	2,360
純資産額 (百万円)	15,306	17,162	16,921
総資産額 (百万円)	27,528	29,592	29,783
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	64.85	76.70	303.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	58.0	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407	920	3,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	152	444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	97	1,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,663	3,912	5,082

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、緊急事態宣言の再発出等、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、景気は不安定な状態で推移いたしました。物流業界においても、国内貨物輸送は回復基調にあるものの力強さを欠いており、依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、巣ごもり需要が続くインターネット通販向け輸送が増加したこと、工業製品用部品や日用品などの配送センター業務が拡大したこと、及び前年度第3四半期から連結対象となった小笠運送株式会社が、期初から連結されていること等から、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### （資産合計）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は101億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少しました。これは主に受取手形及び営業未収入金が8億46百万円増加したものの、現金及び預金が11億70百万円減少したことによるものであります。固定資産は194億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加しました。これは主に有形固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、295億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少しました。

##### （負債合計）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は65億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少しました。これは主に短期借入金が4億7百万円、電子記録債務が1億19百万円、その他に含めて表示している設備電子記録債務が1億22百万円、預り金が1億11百万円増加したものの、未払法人税等が4億86百万円、支払手形及び営業未払金が2億32百万円、賞与引当金が1億70百万円、その他に含めて表示している未払消費税等が1億91百万円減少したことによるものであります。固定負債は58億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億81百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、124億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少しました。

##### （純資産合計）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は171億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億72百万円及び剰余金の配当2億98百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は56.8%）となりました。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は102億59百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

利益面におきましては、主に輸送業務の拡大に加え、業務全般の効率化・合理化を進めた結果、営業利益は8億34百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は8億44百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は102億21百万円（前年同期比12.9%増）となりました。その内訳は、輸送部門が77億29百万円（前年同期比13.3%増）、倉庫部門が24億92百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

その他（不動産事業等）は37百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は39億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は9億20百万円（前年同期は4億7百万円の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益8億43百万円、減価償却費1億67百万円であり、主な減少は、売上債権の増加額8億58百万円、未払消費税等の減少額1億91百万円、仕入債務の減少額1億13百万円、法人税等の支払額7億30百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億52百万円（前年同期比10百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億16百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は97百万円（前年同期比12百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額4億11百万円による収入に対し、配当金の支払額2億98百万円、長期借入金の返済による支出1億85百万円による支出があったことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,458,200	74,582	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,582	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	85,200	-	85,200	1.13
計	-	85,200	-	85,200	1.13

(注)当社は、2021年6月30日現在で自己株式85,280株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.13%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,082	3,912
受取手形及び営業未収入金	4,888	5,734
電子記録債権	156	168
販売用不動産	20	20
その他	268	273
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,416	10,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,513	4,488
機械装置及び運搬具(純額)	176	201
土地	11,404	11,443
リース資産(純額)	233	223
建設仮勘定	52	109
その他(純額)	154	155
有形固定資産合計	16,534	16,622
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	758	732
繰延税金資産	251	264
その他	1,517	1,530
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	2,489	2,489
固定資産合計	19,367	19,483
資産合計	29,783	29,592



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,039	2,807
電子記録債務	190	309
短期借入金	1,310	1,718
未払法人税等	771	285
賞与引当金	241	70
その他	1,244	1,358
流動負債合計	6,798	6,549
固定負債		
長期借入金	5,101	4,919
退職給付に係る負債	595	600
その他	367	361
固定負債合計	6,063	5,880
負債合計	12,862	12,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	14,329	14,589
自己株式	60	60
株主資本合計	16,640	16,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	266
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	280	261
純資産合計	16,921	17,162
負債純資産合計	29,783	29,592

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	9,087	10,259
営業原価	8,181	9,184
営業総利益	905	1,075
販売費及び一般管理費	202	240
営業利益	703	834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
その他	4	10
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	705	844
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	706	843
法人税等	222	271
四半期純利益	483	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	483	572

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	483	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	19
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	38	18
四半期包括利益	521	553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	553

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	706	843
減価償却費	138	167
支払利息	8	8
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	44	858
仕入債務の増減額(は減少)	6	113
未払消費税等の増減額(は減少)	66	191
その他	76	46
小計	892	189
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	482	730
災害損失の支払額	0	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407</b>	<b>920</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	118	116
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	14	21
その他	12	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>142</b>	<b>152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	267	411
長期借入金の返済による支出	144	185
配当金の支払額	186	298
その他	21	25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85</b>	<b>97</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	179	1,170
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	5,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,663	3,912

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸送部門において、従来は貨物出荷日に収益を認識しておりましたが、輸送完了日に収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3百万円、営業原価は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大について、工業系貨物輸送は緩やかに回復基調で推移し、商業系貨物輸送については好調を維持するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この仮定による場合、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると予想しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
給料手当及び福利費	123百万円	128百万円
賞与引当金繰入額	5	6
退職給付費用	1	2
貸倒引当金繰入額	16	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	186	25.00	2020年3月31日	2020年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	298	40.00	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,050	36	9,087	-	9,087
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,050	36	9,087	-	9,087
セグメント利益	857	19	876	173	703

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 173百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,221	37	10,259	-	10,259
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,221	37	10,259	-	10,259
セグメント利益	1,012	22	1,034	200	834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 200百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	物流事業		
運送収入	7,729	-	7,729
倉庫収入	2,134	-	2,134
その他	-	13	13
顧客との契約から生じる収益	9,864	13	9,878
その他の収益	357	23	381
外部顧客への営業収益	10,221	37	10,259

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	64円85銭	76円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	483	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	483	572
普通株式の期中平均株式数(株)	7,460,720	7,460,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月13日開催の取締役会において、第56期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....298百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月1日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。